

事業評価書

補助事業名	消防に関する施設:消防自動車購入事業				
補助事業者名	銚田市長				
実施場所	銚田市銚田1444番地1				
補助事業の成果の目標	銚田市消防団(3支団83分団87台)は、地域住民の生命及び財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の災害時の被害を軽減するため配備された消防団車両等災害用機材の適正な維持管理を行っている。 今年度、更新を予定している徳宿分団(初度登録:平成5年12月)及び大和田分団(初度登録:平成10年11月)の車両については20年以上が経過しており、経年劣化による不具合によって消防活動に支障をきたす恐れがある。 また、本市消防団の現有消防力を維持しつつ、複雑多岐にわたる災害での安全確保及び迅速な対処ができる装備を備えるため、車両の更新に合わせて、積載箇所の少ない消防ポンプ自動車からより安全に多くの資機材を積載できる小型動力ポンプ付積載車へ移行を進めているところである。 このことから、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小型動力ポンプ付積載車を整備することで地域の消防力の維持、強化及び安定を図る。 【参考指標(年)】 市内火災発生件数 R1:35件 R2:35件 R3: 34件 徳宿分団 出動回数 R1: 1回 R2: 5回 R3: 4回 大和田分団 出動回数 R1: 5回 R2: 2回 R3: 3回				
補助事業の内容	小型動力ポンプ付積載車購入(2台)				
補助事業の始期及び終期	令和4年度				
事業費及び交付金額		令和3年度以前	令和4年度	令和5年度以降予定	計
	事業費	円 0	円 18,260,000	円 0	円 18,260,000
	交付金額	円 0	円 14,000,000	円 0	円 14,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 消防車両を更新配備した分団からは、車両の積載場所が確保されたため資機材の充実をはかることができ、火災だけでなく様々な災害に対応できるようになったとの報告を受け、銚田市の防災力及び緊急体制の維持が図られたと判断する。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・市ホームページ及び広報誌へ掲載した。 ・車体に「防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレム使用規程」に基づき調整交付金事業である旨を掲示した。 ・事業完了後に地区集会所に掲示した。				
事業の改善措置及び今後の対応	無				
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無				

事業評価書

補助事業名	通信施設:デジタル防災行政無線戸別受信機関連(基金)								
補助事業者名	銚田市長								
実施場所	銚田市内全域								
補助事業の成果の目標	近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されるとともに、平常時における有効活用を図るために更なる改善が求められており、デジタル方式による防災行政無線の導入が全国的に進められている。 本市においても、防衛省所管補助事業である民生安定施設整備事業(一般助成)を活用し、防災等に関わる情報を市民への確かつ迅速に伝達・周知するために、防災行政無線のデジタル化を進めている。 このデジタル防災行政無線システムの導入に伴い、デジタル方式に対応した防災行政無線戸別受信機の更新に必要な整備を行い、さらなる安全安心なまちづくりを図る。 【参考指標】 人口: 47,033名(令和4年4月1日時点) 世帯数: 20,491名(令和4年4月1日時点)								
補助事業の内容	・戸別受信機設置事業:10,500台 既に配布設置したアナログ式受信機との交換 ・戸別受信機アンテナ設置工事:想定1,000本 電波の感度が低い世帯に対する外部アンテナの設置								
補助事業の始期及び終期	基金の造成:令和元年度から令和4年度 基金の処分:令和3年度から令和4年度								
事業費及び交付金額	基金造成額(A)						基金 処分額 (B)	基金 残 額 (A)-(B)	継続事業 に要した額
	年度	交付金	市町村 費 等	その他	運用益	計			
		円	円	円	円	円	円	円	円
	元	30,000,000	0	0	0	30,000,000		30,000,000	
	2	20,000,000	0	0	0	20,000,000		50,000,000	
	3	33,000,000	0	0	0	33,000,000	29,500,000	53,500,000	30,305,000
	4	12,500,000				12,500,000	66,000,000	0	85,324,272
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 令和4年度をもって受信機が必要な世帯への設置及びアンテナ設置を完了した。受信機の更新及びアンテナ設置を事業者が実施したことにより、受信機が正しく鳴動できる状態とすることができたため、情報伝達の確実性が高まり、安全安心なまちづくりの推進が図られた。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・市ホームページ及び広報紙へ掲載する。 ・申請書等に交付金活用の旨記載する。 ・事業案内を行う際に、交付金活用の旨を記載する。								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								

事業評価書

補助事業名	教育、スポーツ及び文化に関する事業: 銚田市教育・子育て支援事業(基金)								
補助事業者名	銚田市長								
実施場所	銚田市内全域								
補助事業の成果の目標	全国的に少子化が進む中、本市においても子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境を整えることが喫緊の課題となっている。内閣府が公表する「令和4年版少子化社会対策白書」の中で夫婦が理想の子供数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答した方が全体で56.3%、30～34歳では8割を超えている。今回の事業を実施するにあたり、小中学校の保護者に対し事前にアンケートを行った。その中で、負担となっている費用としては給食費を含めた食費の割合が最も多いという結果となった。こうした現状を踏まえ、特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした基金を造成・活用し、教育や子育てに係る経済的負担を軽減するために、子育て世帯への支援施策の一つとして教育活動の一環である学校給食の負担を軽減し他自治体との差別化を図ることで、「子育てのしやすいまち」として選ばれるまちづくりを実現する。 【参考指標】令和3年度 市内公立学校児童・生徒数: 3,124人 対象事業費: 148,120,500円(児童4,200円/月・生徒4,500円/月)								
補助事業の内容	学校給食費など子育て世帯の経済的負担の軽減 ・小学生 月額2,700円/人 ・中学生 月額3,000円/人								
補助事業の始期及び終期	基金の造成: 令和4年度から令和8年度 基金の処分: 令和4年度から令和8年度								
事業費及び交付金額	基金造成額 (A)						基金処分額 (B)	基金残額 (A)-(B)	継続事業に要した額
	年度	交付金	市町村費等	その他	運用益	計			
	4	円 137,754,000	円 0	円 0	円 0	円 137,754,000	円 42,000,000	円 95,754,000	円 43,929,400
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 本事業の効果を図るため、各家庭の教育費に係る負担や子育て支援、子育てしやすいまちづくりを推進するための取組として適切かといった観点から保護者を対象としたアンケートを実施した。 保護者が教育・子育てに係る費用のうち何に負担感を感じているのかという設問については、依然として給食費を含めた食費が最も高く26.9%という結果であった。 今回本基金を活用した給食費の負担軽減は家計負担軽減施策として有効かという問いについては、96.6%の保護者から有効と感じるとの回答をいただいた。 また、本事業が教育・子育ての支援につながるか、という問いについては、95.2%の保護者から教育・子育て支援につながると思うとの回答をいただいた。 アンケートの結果から、保護者が経済的な負担感を大きく感じている給食費について、支援給付金を交付すること保護者の負担軽減を図ることができ、教育・子育て支援策としても効果があるという結果になり、本市が目指す「子育てのしやすいまち」として選ばれるまちづくりを実現するための施策として効果があったと評価できる。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・市ホームページ及び広報紙へ掲載する。 ・補助申請書等に防衛省交付金を活用している旨を記載する。 ・事業の案内を行う際に、防衛省交付金を活用している旨を周知する。								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								